

## 日本陸軍航空史（その31・最終号） ～帝國陸軍航空の終焉～

### 1 はじめに

平成19年(2007年)1月5日に開始したこのシリーズは実に5年を経過し、いよいよ最終号を迎えました。長期間駄文をお読みいただき、有難うございました。

### 2 本土決戦航空作戦準備<sup>3)</sup>

#### (1) 決号航空作戦準備の開始

昭和20年4月、大本営は、本土に対する連合軍の上陸開始時期を秋季と予期するものの、その一部は8月にも上陸する可能性があると思積もりました。本土決戦に備え、昭和20年4月15日に編成完結した航空総軍には、5月8日、在満の**第2航空軍**、在支の**第5航空軍**、北海道方面の**第1飛行師団**が、それぞれ関東軍、支那派遣軍、第5方面軍の戦闘序列から離れて編入されました。この結果、**第3・第4航空軍**以外の航空軍が編入されたこととなります。

6月中旬にはマリアナからのB-29の大中型都市への攻撃が活発となり、本土決戦のため戦力を温存し邀撃を制限する方針であった大本営は「敵が傍若無人に振る舞うのに我が軍は何もしないのか！」という国民の目もあって、防空に力を入れざるを得なくなりました。このため、7月10日、**第1方面軍**と**第2方面軍**の航空部隊を航空総軍の指揮下に入れました。重要施設機能の防空を地上火器に依存し、航空部隊は敵機撃墜を第一義とすることにしたのです。

昭和20年2月にヤルタ会談が行われたことは発表されましたが、ソ連の対日参戦については一切発表されませんでした。そして、4月5日、ソ連は日ソ中立条約の廃棄声明を出したのです。昭和16年4月13日に調印され、有効期間は5年間、期限満了1年前に廃棄通告をしない限り更に5年間延長されることになっていました。これについては、「日本政府は、なお1年間の有効期間がある旨をソ連政府に指摘し、中立義務について注意を喚起したところ、先方は正式にこれを再確認した」と宮崎周一中将の日記にあるそうです<sup>3)</sup>。

しかし、ソ連軍侵攻の可能性は否定できず、大本営は**対ソ持久作戦準備**を命じました。しかし、これに任じた**第2航空軍**の保管機数は、作戦機370機、練習機340機で、練習機を作戦に用いたとしても、実働機数は約300機と貧弱な状態でした。

やがて5月8日に独国が無条件降伏し、5月9日、政府は「**欧州戦局の急変にかかわらずなく、あくまで自存自衛の戦争目的達成を図る**」旨の帝國政府声明を発表しました。しかし、明らかに枢軸国対連合国の戦争の山場が過ぎていることから、最高戦争指導中枢には、内面的には和平思想が広がりつつありました。

6月上旬の御前会議では、航空燃料は陸軍が9月、海軍が8月までしたもたないこと、上半期の航空機生産が月産約2,000機であることなどが報告されました。

#### (2) 決号航空作戦準備の推進

7月23日、『**決号航空作戦ニ関スル陸海軍中央協定**』が作られ、陸海軍航空兵力の配備及び運用が決められました。陸軍については次頁のとおりとなっています。海軍については省略しますが、合計5,225機の運用が決められました。

### 陸軍航空兵力配備並運用計画<sup>3)</sup>

区分	作戦区域	戦力	任務
第一航空軍	鈴鹿以東本州	特攻約 600 機	一 本州、四国方面ニ於ケル作戦/場合ハ第六航空軍/後詰兵力 二 関東地方ニ於ケル作戦/場合/骨幹兵力
		一般約 500 機	決号作戦生起ニ至ル間本兵力中/戦闘機兵力ヲ可急的ニ結集シ本土ニ来襲スル敵大型機ニ対シ強カナル邀撃作戦ヲ実施ス
第二航空軍	鈴鹿以西本州、四国、九州	一般約 400 機	
		特攻約 1,000 機	
第五航空軍	主力朝鮮、一部満洲・北支	一般約 200 機	一 九州、四国方面ニ於ケル作戦/場合ハ第六航空軍/助攻又ハ後詰兵力
		特攻約 500 機	二 南鮮方面ニ於ケル作戦/場合/骨幹兵力
備考	1 本表配備ハ状況ニ依リ一部変更スルコトアリ		
	2 本表兵力以外ニ七、八月特攻 500 乃至 1,000 機ヲ目途トシテ整備ス		

実は、航空総軍はすでに4月に『決号作戦計画』を策定しており、その中で「全機特攻」を決めていました。これは航空総軍司令部の編成完結以前から研究され、司令官に予定されていた阿南惟幾(あなみこれちか)大将(当時は航空総監)の内決済を経て、河邊正三航空総軍司令官が正式決定したものでした。

### 3 陸軍航空作戦の終末<sup>3)4)</sup>

#### (1) 満洲における対ソ戦闘

極東ソ連軍は遂次増強され、昭和20年8月上旬には兵員160万人、飛行機6,500機、戦車4,500両と判断されました。それに対し帝國陸軍は、24コ師団、9コ独立混成旅団基幹が位置していましたが、装備劣弱兵团や警備師団が大部分で、実体は8.5コ師団ほどでした。

第2航空軍司令官・原田宇一郎中将は、B-29邀撃任務の作戦飛行部隊を対ソ作戦配置につけ、満ソ国境近くの教育飛行部隊及び航空士官学校満洲派遣隊を下げようと考えましたが、これに必要な南満洲の飛行場が未整備であり、焦りを感じていました。

8月9日午前零時、ソ連は対日宣戦布告とともに満洲に侵攻を開始しました。原田軍司令官は、司偵を飛ばすとともに隷下部隊に戦闘準備を命じました。8月12日、独立第15飛行団は4式戦30機、複戦12機で林西の敵機甲師団を攻撃、第101教育飛行団は1式戦14機で醴泉の敵部隊を攻撃し、砲27門、自動車42両撃破、人員殺傷約500名を報じました。

8月13日から15日午前にかけても、林西、醴泉、興安等に侵入した敵機甲師団を反復攻撃し、相当の戦果を報じました。15日頃には教育飛行部隊機の特攻改装を終了しており、航空士官学校満洲派遣隊も新しい作戦位置にいました。

第13飛行師団(師団長・吉田喜八郎中将)は戦闘機72機、双軽30機、司偵4機、軍偵8機、直偵20機、合計134機を有しており、15日早朝、飛行第9戦隊(戦闘)と飛行第90戦隊(軽爆)による攻撃を行い、その後も攻撃をかけようとしたが、派遣軍からの「対ソ攻撃中止、原態勢復帰」の命令により、作戦を中止しました。

#### (2) 原子爆弾の投下

米国は、昭和20年7月16日に原子爆弾の爆発実験に成功し、陸軍省はトルーマン大統領の承認のもと戦略空軍司令官カール・スパーツ将軍に以下を指令しました。

1. 1945年8月3日頃以降、天候が目視偵察を許す限り、なるべく速やかに最初の特殊爆弾を次の目標の一つに投下せよ。(目標)広島、小倉、新潟及び長崎
2. 特殊爆弾計画者による準備完了次第、第二発目を前記目標に投下するものとす。前記以外の目標を選定する場合は別に指令す。(以下略)

大統領は、日本側の回答が受諾できるものでない限り、その指令は有効であると指示しましたが、7月26日のポツダム宣言に対し、7月28日の新聞に鈴木貫太郎首相が「日本政府はポツダムで発せられた連合側の通牒を無視するであろう」と発表したため、7月29日に原爆攻撃の準備命令が出され、8月2日、実施命令が出されました。第一目標は広島、第二目標は小倉、第三目標は長崎でした。

8月6日、0815頃、3機のB-29が広島上空に侵入し、うち1機から原爆が投下されました。少数機とあって、邀撃は行われませんでした。

爆心地から約700m離れた中国軍管区司令部の地下通信室では、軍人・軍属に混じって学徒動員の比治山高等女学校生徒も働いていました。原爆で市内の電信・電話は破壊されましたが、かろうじて残った軍事専用電話を使い、女学生が広島の壊滅を報じました。これが広島原爆被災の第一報といわれています。



中国軍管区司令部の地下通信室跡(筆者撮影)

米国の核物質は、8月1日現在、原爆2発分しかなく、第一発で不十分な場合は、短い間隔で第二発目を投下することが決められており、その日は8月11日と予定されていました。しかし、8月9日、1100頃、2機のB-29が長崎上空に侵入し、うち1機から原爆が投下されました。

日本の戦争指導部は大きな衝撃を受け、ソ連参戦の衝撃とも相まって混乱を極め、8月10日の御前会議におけるポツダム宣言受諾となりました。かろうじて国体が護持されたという点において、世に言われる「無条件降伏」ではありませんでした。

### (3) 終戦時における航空総戦力

終戦時における陸軍航空の人員は以下のとおりです。

陸軍航空終戦時人員<sup>3)</sup>

隊種	地域 (周辺を含む)	内地	朝鮮	台湾	満州	支那	比島	南西 (3FA地域)	南東 (ソロモン ニューギニア)	計
司令部		9,954	2,267	1,042	478	882	743	4,121	59	19,546
作戦飛行部隊		16,492	3,861	3,280	355	2,203	1,892	5,276	961	34,320
飛行教育		35,262	7,812	1,445	9,657	3,113		13,367		71,152
特攻		1,925	558	234		180				2,897
地区部隊		45,692	11,860	7,409	12,482	20,888	7,904	30,712	2,073	139,020
飛行場設定		22,620	3,397	20,253		950	2,011	3,906	1,525	54,662
通信、情報		43,979	8,935	4,641	9,593	12,295	3,267	13,880	3,295	99,885
気象、航空路、航測		14,770	1,944	1,440	1,618	4,641	1,493	7,957	670	34,533
整備、補給		40,278	11,385	5,137	12,687	12,500	5,080	13,443	2,052	102,562
地上勤務教育		46,333	4,371							50,704
空挺		2,961								2,961
航本(除教育)		39,459					等 496			39,459
その他		5,088	324	6,327	2,696	365	417	20,120	600	35,937
計		324,813	56,714	51,208	49,566	58,017	23,303	112,782	11,235	687,638

注1 航空部隊編制人員集計表(陸軍省)、終戦時外地航空部隊状況要覧(昭.21.5.1復留守業務部航空班)、航空部隊配置要図(昭22.7.21.1復航空課)により筆者が作成した。  
他の比較し得る部分的な資料と照合すると、若干少ない目に計算されているようである。  
2 司令部の中には、直轄する付属の小部隊、他に区分の困難な雑多の人員が含まれている。  
その他の主体は高射部隊、地上勤務部隊、地上輸送部隊等である。  
3 航本(航空本部)の中には研究開発、生産等の雑多な機関が含まれている。

陸軍の総兵力は約 547 万人で、航空兵力は 13%に相当する約 70 万人でした。その内訳は、内地及びその周辺に約 32.5 万人、朝鮮に約 5.7 万人、台湾に約 5.1 万人、満洲に約 5.0 万人（配備変更中）、支那に約 5.8 万人（一部朝鮮に移動中）、比島に約 2.3 万人（空中戦力なし）、南西地域に約 11.4 万人（一部台湾に移動中）、南東島嶼地域に約 1.1 万人（空中戦力なし）でした。

終戦時の保有機数は参考文献 3 では以下のようになっています。しかし、台湾の機数は不正確で、同文献の本文では約 600 機と書かれています。明らかな誤りは筆者が訂正しました。

陸軍作戦部隊保有機数(昭和 20 年 8 月 31 日、陸軍航空本部調)<sup>3)</sup>

	内地	満洲	台湾	支那	南方	合計
戦闘機	1,750	70	50	70	300	2,240
爆撃機	300	30	30	20	200	580
その他	2,530	220	140	40	420	3,350
合計	4,580	320	220	130	920	6,170

注:「その他」の中に特攻機 2,800 機を含む。

陸軍機種別保有数(昭和 20 年 8 月 31 日、陸軍航空本部調)<sup>3)</sup>

	戦闘機	爆撃機	高練	初練	輸送	その他	合計
作戦部隊	2,240	580				3,350	6,170
訓練部隊	550	250	500	1,130		100	2,530
予備	110	30	20	30	30	20	240
合計	2,900	860	520	1,160	30	3,470	8,940

#### (4) 航空将校の自決<sup>4)</sup>

敗戦の責任を感じ、あるいは任務不完遂の責任を負って自決した将校は百名を数えましたが、航空審査部長・隈部正美少将は妻子とともに降伏の翌日、多摩川の砂原において自決しました。昭和 20 年 1 月、第 4 航空軍参謀長として、当時神経衰弱状態にあった富永恭二司令官とともに、山下軍司令官の許可を受けずに比島から台湾に引き揚げた責任を負ってのことでした。

また、陸軍航空技士・肥田 武中尉は、石川県七塚町の航空工廠木津区分工場の主任として勤務していましたが、「地区の子弟を動員奉公させたが敗戦となり申し訳がない」と言い残して命を絶ちました。同中尉は住民から非常に慕われており、追慕のために住民が「肥田塚」という立派な墓を建てました。未だに線香の煙が絶えないといいます。

## 4 大東亜戦争終結後の状況

### (1) 復員の状況<sup>4)</sup>

終戦時本土以外にいた陸海軍の将兵は、満洲:陸 52.00 万、朝鮮:陸 29.00 万・海 2.94 万、支那:陸 104.97 万・海 6.38 万、台湾・沖縄:陸 16.89 万・海 5.65 万、比島:陸 9.73 万・海 3.61 万、仏印:陸 9.03 万・海 0.89 万、タイ:陸 10.60 万・海 0.31 万、ビルマ:陸 7.04 万・海 0.14 万、マレー:陸 9.56 万・海 3.65 万、スマトラ:陸 5.95 万・海 0.50 万、ジャワ:陸 5.79 万・海 1.94 万、ボルネオ:陸 2.46 万・海 1.09 万、ニューギニア:陸 9.98 万・海 3.22 万、ビスマルク:陸 5.75 万・海 3.09 万、ソロモン:陸 1.23 万・海 1.67 万、中部太平洋:陸 4.86 万・海 4.41 万、小笠原:陸 1.50 万・海 0.77 万で、合計すると、陸軍が 2,863,483 名、海軍が 402,690 名でした。

さらに一般邦人が満洲を除き 500 万人近くいて、当時残存する航洋船舶 28 万トンでは食料を運ぶだけで精いっぱい、これだけの人員を運ぶのは無理でした。そこで、米国が大型船舶 200 隻を提供し、昭和 22 年 9 月までに軍人、軍属、一般邦人のほとんどが帰国を果たしました。

## (2) 中国空軍を作った林飛行隊

星槎大学教授(元防大教授・元航空自衛官)の新治 毅(しんじつよし)氏は防大の同期生(13期)ですが、彼が以前、中国を親善訪問した際に同国将校から初めて聞かされた情報をもとに書いた論文と、それを軍事評論家の佐藤 守氏(元航空自衛隊南西航空混成団司令、防大7期)がさらに調査されてブログで紹介されている内容をもとに、その概要を紹介します。

日本政府が昭和20年9月2日に降伏文書に調印し、9月9日に支那派遣軍総司令官・岡村寧次大将が民国陸軍総司令・何応欽(かおうきん)上将对し降伏文書に調印して、大陸における戦闘が終わりました。この頃、林 弥一郎少佐率いる第2航空軍・第101教育飛行団・第4錬成飛行隊(1式戦。遼寧省)も降伏を受領しました。そこに林彪、彭真、伍修權の3名が林飛行隊長を接見し、人民解放軍の航空学校創設の支援を依頼しました。同軍に空軍はありませんでした。

林少佐は、部下に意見を聞きましたが、大部分の部下が「飛べるのなら残る」と言うので、これを承知し、敗戦国の軍人が戦勝国の軍人を教育して空軍を創設するという世界に類を見ない事業が始まりました。廃品をかき集めて8機の99式高等練習機を作り、10機のP-51戦闘機を99式高等練習機の操縦系統と座席を使用して改造し、練習機として使いました。そして、昭和24年7月までに、126人の操縦士を含む560人を教育したのです。多くの将兵が大東亜共栄圏の理念を抱いていたのです。



99 式高等練習機

## (3) 終戦後も活躍した「隼」

1式戦「隼」は大東亜戦争中、満洲国やタイ王国に供与されて連合軍空軍と戦いましたが、終戦後は、タイ王国で米国製航空機の供給があるまで現役として活躍しました。また、外地で終戦を迎えた1式戦は、仏軍、インドネシア軍、中華民国軍、人民解放軍及び朝鮮人民軍に徴用され、使用されています。また、フランスは第1次インドシナ戦争でゲリラ攻撃に使用し、インドネシアはインドネシア独立戦争において英軍・蘭軍との戦いに使用しました。これら各国の操縦要員に操縦を教えたのも武装解除された旧日本軍の操縦者でした。

平成16年12月26日のスマトラ沖地震で災害派遣に赴いた自衛官は、アチェ州の住民から、バンダアチェ空港やサバンの飛行場を旧軍が作ったことから、「日本有難う」の言葉を貰いました。また彼らは、旧海軍の慰霊碑が大切に守られていることを知り、改めて感動しました。

## 5 日本陸軍航空史の概見と教訓<sup>1)2)3)5)6)</sup>

### (1) 日本陸軍航空史の概見

別紙『日本陸軍航空関係史概見表』<sup>1)5)6)</sup>を参照して下さい。

帝國陸軍航空の歴史は航空技術面から捉えると、模索期、模倣期、準国産期及び国産期に分けられます。準国産期では外国人技師の指導を受けながら国産機を作り上げ、国産期に入ると、自力で世界に冠たる航空機を生産し始めました。しかし、1式戦以降は飛躍的な技術の発展は見られませんでした。液冷発動機や過給機の工作に必要な1万分の1ミリの精度の工作機械がなく(熟練工がヤスリで仕上げてやっと百分の1ミリの精度でした)、高馬力の発動機が製造できなかったことが原因でした。レーダー技術の遅れも敗因の一つでした。

航空用兵面から捉えると、空中偵察戦力時代、地上直協戦力時代、戦爆連合戦力時代及び戦闘隊主体・一部特攻となります。終盤は、高価な爆撃機よりも安価な戦闘機を多数製造して特攻的運用をするようになりました。米陸軍の強力な戦略爆撃部隊の保持とは対照的に、帝國陸海

軍では戦略爆撃部隊が育ちませんでした。地上部隊や艦艇部隊が主力であるという概念が払拭されなかったからです。また、陸軍の爆撃機は、満洲における対ソ戦を念頭に開発されたために、足の短いことも問題でした。

航空軍備面から捉えると、航空大隊時代、飛行大隊時代、飛行聯隊時代(空地一体)及び飛行戦隊時代(空地分離)に分けられ、また、陸軍航空部、陸軍航空本部、航空総監部の創設や航空総軍司令部の創設が行われました。陸軍内の空軍たる航空総軍司令部が生まれたのが敗戦間近の昭和 20 年 4 月であったのは、いかにも遅すぎました。

## (2) 航空機の生産量と性能

第 1 次大戦以降、近代戦は総力戦の様相を鮮明にしてきましたが、大東亜戦争はまさに総力戦であり、また、航空戦力の優劣が勝敗を決めた戦いでした。下表の生産機数を見ても、米国はわが国の 4 倍となっています。国力の差は大きかったと言えます。

各国の飛行機生産機数の推移(米空軍戦史)<sup>2)</sup>

(単位:機)

年次 国別	1939 S14	1940 S15	1941 S16	1942 S17	1943 S18	1944 S19	1945 S20	合計
日本	4,467	4,768	5,088	8,861	16,693	28,180	8,263	76,320
独 国	8,295	10,826	11,776	15,556	25,572	39,807	?	111,832
英 国	7,940	15,049	20,094	23,672	26,263	26,461	12,070	131,549
米 国	2,141	6,086	19,433	47,836	85,898	96,318	46,001	303,713

性能的には、昭和 17 年以降は外国技術の途絶した結果、技術力の弱さが表面化し、航空機の性能改善が思うようにいきませんでした。3 式戦や 4 式戦など、熟練工が仕上げた初期の機体は高性能でしたが、増産段階では故障が相次ぎました。熟練工を徴兵して、動員学徒に航空機製造をさせたのも、品質低下の要因です。

## (3) 操縦者等の養成

英空軍は、昭和 13 年にわずか年間 1,600 名であった操縦士養成人数を、昭和 16 年には年間 2 万名にまで増加させ、昭和 17 年には英連邦でなんと年間 6 万名にまで増加させましたし、部隊配置までの飛行訓練時間は 300～350 時間も確保しました。米陸軍も昭和 13 年頃以降、昭和 16 年までの累積養成人数の目標を 9 万名としました。飛行訓練時間は約 200 時間でした。

それに対して日本軍の年間養成数は、昭和 16 年時点において陸海軍合計約 3,000 名で、過半数は海軍でした。飛行訓練時間は将校が 200～300 時間、下士官が 150～200 時間でした。大東亜戦争開戦時の実働操縦者数は陸軍 2,500 名、海軍 3,500 名でした。

操縦士の養成には 1 年以上かかるのですが、年間 2 万名を養成する施策を立て、第一陣が卒業したのが昭和 19 年秋となり、練成訓練時間がとれないため特攻をせざるを得ませんでした。大量養成開始時期が 1 年遅れました。

大東亜戦争における陸軍航空の不振は、操縦、整備、通信の第一線における技術と運用の中核である中隊長級幹部の不足が大きな原因であったといえます<sup>3)</sup>。技術者の養成には長時日を要するため、平素から要員養成をしておかなければならなかったということです。また、航空技術の発達は日進月歩であり、しっかりした教育・研究体制を整えておくことが必要でした。

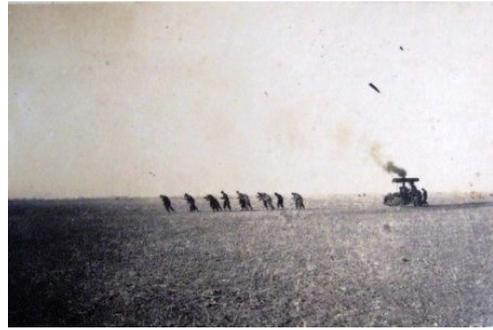
## (4) 航空軍備と運用

通信電子器材、特にレーダー技術の遅れは致命的でした。空地のレーダー研究が統一されたのは昭和 18 年 6 月の陸軍多摩研究所設置からで、本格的な教育開始は昭和 19 年 2 月の電波兵器練習部開設からでした。搭載無線機の性能も悪く、スイッチを切っていたり、重量軽減のため

に無線機を卸したりする操縦士も多くいました。

帝國陸軍航空では、**作戦基盤**として、飛行場設定、情報、通信、気象、保安、修理、補給、補充、輸送、衛生、医療等が掲げられていました。飛行場設定のための研究・教育機関の**飛行場設定練習部**ができたのは、昭和 18 年 2 月でした。

右の写真は、陸軍操縦士・故**高橋常政氏**撮影の**天津飛行場**の風景です。ブルドーザーを人が牽引しているようですが、わが国の車両技術はこの程度でした。南方の戦地に施設器材が投入されましたが、故障ばかりで、もっぱら現地人らの手作業で飛行場を設定していました。



ブルドーザーを牽引している人(昭和 10 年 12 月、天津飛行場。陸自航空 OB 高橋政孝氏提供)

航空整備の面においても、航空機の機数に応じたベテラン整備員の数確保ができず、平均的な技術レベルは低かったのです。また、輸送機が少なく、部品の戦地への迅速な送付ができませんでした。昭和 9 年に制定された『**航空兵操典**』の目次を除く本文は 635 頁ありますが、『**戦闘原則 第 9 章 人員ノ訓練並器材、弾薬及消耗品ノ整備、補充**』はわずか 3 頁しかありません。帝國陸軍の兵站軽視の思想がここにも表れていると思います。

大東亜戦争においては、飛行部隊の急激な増強もあって、高級指揮官・幕僚の過半数は、航空出身以外の将校で占められ、地上部隊の運用についてはベテランであるものの、航空の経験がないことから技術的管理能力に限られ、航空の空地勤務者を有機的に組織して、軽快に集中・機動をするという部隊運用ができませんでした。**航空総軍**創設は昭和 20 年 4 月でした。

## 6 大東亜戦争の航空軍事史的特色<sup>3)7)</sup>

### (1) 戦域の膨張と海洋戦場の増加

大東亜戦争は、南方資源要域の確保を巡って開始されましたが、その戦域は東西南北、各 1 万 km ほどになりました。戦域の広域化は航空技術の発達によるところが大きく、戦場の特色としては、北方・西方の大陸要域と東方・南方の海洋離島要域に分かれ、後者が全面作戦の場となりました。第 2 次大戦において、**戦場の主役は航空戦力**となりました。

### (2) 制空権の価値を実証

大東亜戦争で日本は、制空権の確保が絶対的なものであることを深刻に認識しました。『**航空兵操典**』で初めて『**制空権**』という用語が出現しましたが、その本旨は「**地上作戦協力のためにわが航空活動の自由を確保し、敵機の活動を制圧する**」とされました。しかし、その後の日華事変(支那事変)及びノモンハン事件においては、制空権の確保というものは一時的なものであり、地上作戦協力についてはほとんど考慮されなくなったようです。

ところが、南東正面における敗北の結果、昭和 18 年後期には、**航空作戦綱要**の改正で「**航空作戦指導ノ本旨ハ制空権ヲ獲得シテ全軍戦捷ノ根基ヲ確立スルニ在リ**」と明示されました。この頃また、**空軍独立論**が再燃しました。従来から陸軍は空軍を自らの影響下に置きたかったし、海軍はそれを嫌って反対していました。中部太平洋で戦死した**谷川喜一中将**は「空軍統一を阻む者の中には、陸海軍の進級年度の相違という個人的な利害関係も潜在している。今日の状況では海軍は陸軍と二ヶ年の進級の開きがあるのであって、統一された場合海軍は必然的に陸軍の下風に立たされるということが一つの障害になっていることは見逃せない」と言っています<sup>7)</sup>。

### (3) 航空基地の確保が勝利の鍵

大東亜戦争における太平洋方面の作戦は、**航空基地の争奪戦**でした。米軍は蛙飛び戦法で着実に飛行場を手に入れ、制空権を確保しながら前進しましたが、日本軍は陸海空軍の統合作戦で戦うべきときであるにもかかわらず、ごく一部でこれが行われたほかは、明治以来の統帥権の独立が弊害となって効果的な策が打てず、ずるずると後退する結果となりました。

### (4) 海上輸送部隊の空中護衛

船舶護衛の成否が戦争の勝敗につながりました。米海軍の圧倒的な空母艦載機と機上・艦上レーダー装備により、また、わが軍は空中護衛の認識の甘さから、船舶は壊滅的な損害を受けました。特に米海軍の潜水艦は日本の商船を最初から標的にしていましたが、帝國海軍の潜水艦は敵の戦艦を主たる目標とし、ガダルカナル戦以降は、もっぱら輸送船として人員・物資の輸送に当たっていました。

## 7 おわりに

帝國陸軍航空の歴史は、明治 42 年 7 月 13 日に臨時軍用気球研究会が設置されたときから始まり、昭和 20 年 8 月 15 日の終戦をもって終わる約 36 年間でしたが、この間の**航空技術革新の進歩**は凄まじいものでした。気球の時代から、ヘリコプター『特殊蝶番試作レ号』(民間)、ジェット機『橘花』(海軍)、ロケット機『秋水』(陸海軍)などの試作機を作り上げるまでに成長したのです。

さて、陸上自衛隊航空科部隊の歴史は、昭和 27 年 10 月 15 日、浜松に保安隊航空学校が創設されてから平成 24 年で 60 年、昭和 29 年に発足した航空自衛隊は 58 年と、すでに旧軍の歴史よりも長くなりました。帝國陸軍航空の思想や教訓は確実に、両自衛隊に受け継がれています。保安隊航空学校で操縦・整備教育を受けた幹部・陸曹及び学校職員の約 70% (幹部 559 名、陸曹など 2,574 名)が空転(航空自衛隊へ転官)し、後の航空自衛隊の創設に加わっていますが、幹部の多くは旧軍人です。

東京裁判において全員無実を訴えたインドのパール判事が昭和 27 年に広島を訪れて慰霊碑を参拝した際に、通訳に碑文の内容を訪ねました。そして、「安らかに眠って下さい 過ちは 繰り返しませんから」と書かれていることを聞いて彼は「原爆を落としたのは日本人ではない！」と激怒しました。

我々日本国民は、自虐史観に陥ることなく、歴史と正しく向き合い、先人の知恵と行動を学び、それをわが国の将来のために役立てていかねばなりません。



原爆死没者慰霊碑(広島平和都市祈念碑)  
に刻まれた主語が不明の碑文(筆者撮影)

おわり

### < 参 考 文 献 >

- 1) 「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(1)」(昭和 46 年 12 月 防衛庁防衛研修所戦史室)
- 2) 「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(2)」(昭和 49 年 11 月 防衛庁防衛研修所戦史室)
- 3) 「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(3)」(昭和 51 年 5 月 防衛庁防衛研修所戦史室)
- 4) 「帝國陸軍の最後」(昭和 44 年 5 月 7 刷 伊藤正徳著 楸文藝春秋)
- 5) 「日本航空史 昭和前期編」(昭和 50 年 9 月 (財)日本航空協会)
- 6) 「日本軍用機事典 陸軍篇」(平成 17 年 9 月 野原 茂著 イカロス出版(株))
- 7) 「旋風二十年 下巻」(昭和 21 年 4 月 2 刷 森 正蔵著 楸鱒書房)